

減税の検証
2010決算

総務環境委員会 田口一登議員

減税財源に
事業仕分け

環境科学研究所 外部委託優先でなく 議会採択の「存続、研究の充実」の実現を 請願ふまえ

大気や水の環境を監視・調査する専門機関

南区にある環境科学研究所は、名古屋市民の健康、安全および快適な生活環境を守るため、名古屋市の環境行政を科学的、技術的に支援する専門機関として設置されています。

「経営会議」が廃止打ち出す

一昨年(2010年)の11月、名古屋市の経営会議が環境科学研究所の「廃止」を打ち出しました。これにたいして市議会は昨年5月、「環境科学研究所の存続を求める請願」を全会一致で採択。その後、環境局内部に検討会が設置され、同研究所のあり方や業務の見直しについて議論されています。今回の行政評価では、総務局が「研究業務等の必要性の精査や委託の

検討など、より効率的・効果的な施設運営となるよう見直しを図るべき」という意見を付けています。

新たな行政課題への対応強化はお題目か

総務環境委員会で田口かずと議員は、「議会が採択した請願は、研究所の存続と研究の充実を求めるものだった。請願審査の際に当局は、研究所が実施することが必要な業務は引き続き実施する、生物多様性の保全、CO2の削減対策など新たな行政課題については対応を強化して実施する、民間などで実施することが適当な業務は外部委託化する、という見直しの観点を示された。このうち新たな行政課題への対応の強化については、どのような検討がされたのか」とただしました。「業務の評価制度を構築し、スクラップ・アンド・ビルドを通じて新たな行政課題に対応していく」と答えるにとどまる地域環境対策課長にたいして田口議員は、「業務評価制度という仕組みだけつくればいいのか。同研究所は来年4月に新体制に移行する。新たな行政課題にたいして、どの点をどのように強化して新体制に移行するのか。それが具体的にしなければ、新たな行政課題への対応強化はお題目にすぎない」と厳しく指摘しました。

所長「来年度の予算要求で」

これにたいして環境科学研究所長は、「来年度の予算要求に向けて準備させていただく」と答弁。田口議員は、新体制への移行までに、研究の充実をはかる具体的な内容を明確にするよう求めました。

「縮小・改変」の危機に市民が立ち上がる

名古屋市は2009年11月、「2011年度末で廃止」と発表。市民や公害・環境団体、学者・研究者らの運動で「見直し」に修正され、その後、請願運動や研究所の在り方を考える市民検討会の提言などが出されました。しかし今年4月に「規制指導・常時監視業務の民間委託、人員3割削減、所属の格下げなど」の大幅見直し案が出され、市民の願いに反するものだと「環境科学研究所を守る市民連絡会」が結成され、放射能汚染が心配されている今、名古屋の環境と市民の健康をまもるためにも「存続は不可欠」と大きな運動が始まっています。

事業仕分けの傍聴を

とき・10月21日(金)22日(土)23日(日)
午前9時15分開場 45分開会
仕分け 10時～午後4時30分

ところ・名古屋市公館(市役所の東南)
傍聴定員は各班40名。先着順です

主なスケジュール

	第1グループ	第2グループ
21日(金)	30人学級、中学校スクールランチ、野外学習センター	市営住宅駐車場
22日(土)	公立保育所の運営、ひとり親家庭手当、子育て支援手当	産業立地促進助成、公共用地の先行取得
23日(日)	敬老バス、休養温泉ホーム松ヶ島、高齢者福祉学園、生活衛生センター、中央看護専門学校	国営木曽三川公園事業負担金、みどりが丘公園、ランの館